

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月2日
【届出者の名称】	エスフーズ株式会社
【届出者の所在地】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 富 沢 進
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社 (兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13) エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町24番38) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注5) 本書中の「株券等」とは、券面が発行されていない場合(いわゆる電子化された場合)においては、株券等についての権利を指します。

第1 【公開買付要項】

1 【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2 【買付け等の目的】

当社は、かねてより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うことを検討しておりましたが、平成21年4月、当社の主要株主である有限会社ファイブエム（以下、「ファイブエム」といいます。）より、保有する当社株式の一部売却を検討したい旨の連絡を受けました。ファイブエムは、当社の創業者であり、現取締役相談役である森島征夫氏が取締役を務め、また、出資者となっている未上場会社であります。森島征夫氏は、平成20年5月に当社の代表取締役会長を退いており、経営面のみならず資本関係においても段階的に薄めていきたいとの意向から、今回の売却の検討に至ったものです。当該連絡を受け、当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、上記目的に繋がるものと判断いたしました。

これを受け、当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。これに伴い、法に従い、発行者による上場株券等の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うものであります。

3 【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1) 【発行済株式の総数】

32,267,721株（平成21年6月2日現在）

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	4,300,000	3,100,000,000

（注）取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、13.33%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

(4) 【その他()】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年6月2日(火曜日)から平成21年6月29日(月曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年6月2日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき 金700円
算定の基礎	<p>買付価格の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。また、適正な時価を算定するためには、直近1日の市場価格だけではなく、一定期間の株価変動も考慮する必要があるとの考えから、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの過去2週間(平成21年5月18日から平成21年5月29日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均749円(円未満四捨五入)に対して7%のディスカウントとなる700円(10円未満四捨五入)を本公開買付価格とすることが妥当であると判断いたしました。なお、平成21年5月29日の当社普通株式の終値は769円となっておりますが、本公開買付けに応募せずに当社株式を継続して保有する株主の利益を尊重する観点から、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの過去2週間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均から一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断しました。</p>

算定の経緯	<p>当社は、かねてより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うことを検討しておりましたが、平成21年4月、当社の主要株主であるファイブエムより、保有する当社株式の一部売却を検討したい旨の連絡を受けました。そこで当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、上記目的に繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。平成21年5月22日に、当社よりファイブエムに当社が独自に決定する価格での公開買付けを実施した場合の応募について打診し、応募を前向きに検討する旨の回答を得ましたので、買付価格算定の具体的な検討を開始いたしました。その結果、平成21年6月1日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの過去2週間（平成21年5月18日から平成21年5月29日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均749円（円未満四捨五入）に対して7%のディスカウントとなる700円（10円未満四捨五入）を本公開買付け価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、当社の取締役相談役である森島征夫氏は特別利害関係人に該当するおそれがあることから、本公開買付けに関する取締役会決議に参加しておりません。</p>
-------	--

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	4,200,000（株）	（株）	4,200,000（株）
合計	4,200,000（株）	（株）	4,200,000（株）

（注1）本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（4,200,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手に従い当該株式を買い取ります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下、「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店（以下、公開買付代理人又は復代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間（以下、「公開買付期間」といいます。）末日の16時までに応募して下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下、「応募株主口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合（当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続を完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。（注1）（注2）

外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい（常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。なお、米国内からの応募等については、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(7)その他」をご参照下さい。

個人の株主等の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

法人株主の場合は、みなし配当課税として、買付け等の価格（以下、「買付価格」といいます。）が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として一律7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、さらに本人確認書類をご提出いただくこととなります。（注1）（注2）

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

三菱UFJ信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続（応募株主口座への振替手続）については、公開買付代理人若しくは復代理人にご相談いただくか、又は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。（注4）

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります。(法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。)

なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人若しくは復代理人にお尋ね下さい。

個人・・・住民票、印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項： 氏名、住所、生年月日

法人・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項： 名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主・・・外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等(自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載あるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限り、)

(注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

(注3) 株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人の株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(注4) 特別口座からの振替手続

上記に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人の各本店若しくは全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(その他の大和証券エスエムビーシー株式会社全国各支店)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(その他の大和証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

上記「(2) 契約の解除の方法」に記載する方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	2,940,000,000円
買付手数料(b)	15,000,000円
その他(c)	3,000,000円
合計(a) + (b) + (c)	2,958,000,000円

(注1) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注2) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注3) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日 現在の預金等	通知預金	3,100,000,000円
	計	3,100,000,000円

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。
 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年7月6日(月曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主等の場合は常任代理人）宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

（イ）個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額（買付価格が1株当たりの資本金等の額を超える部分につき原則として、その差額の7%に相当する金額）が差し引かれます。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等の買付け等を行わないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日（公開買付けの撤回等を行った場合は公開買付けの撤回等を行った日）以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座の状態にすることにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（4,200,000株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元（500株）未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに応募受付をした公開買付代理人（復代理人にて応募受付をした場合には復代理人）の各本店又は全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

なお、当社は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「8. 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の主要株主であるファイブエム（当社普通株式4,862,087株（平成21年6月1日現在）を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の15.07%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）から、本公開買付けに対して、保有する当社普通株式の一部を応募する予定である旨の通知を受けております。

第2 【公開買付者の状況】

1 【発行者の概要】

(1) 【発行者の沿革】

- 昭和42年5月 兵庫県尼崎市大西老松町34番地の1にて、有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始する。
- 昭和45年1月 兵庫県尼崎市西本町5丁目66番地に移転し、資本金3,000千円をもってスタミナ食品株式会社に組織変更する。
- 昭和45年11月 兵庫県尼崎市武庫川町1丁目4番地の4に、工場を建設し、本社を同地に移転する。
- 昭和47年1月 米国のカンザス・ビーフ社から、内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功する。
- 昭和52年3月 当社小売部門を分離し、子会社ミスタースタミナ株式会社を資本金40,000千円で設立する。
- 昭和52年4月 福岡市中央区大手門3丁目13番15号に、九州支店を開設する。
- 昭和54年8月 東京都港区港南二丁目2番11号に東京支店を開設する。
- 昭和57年7月 内臓肉製品「こてっちゃん」を発売する。
- 昭和58年7月 内臓肉製品の消費者向けブランドを「甲子園の味」とする。
- 昭和59年1月 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13の現在地に、新社屋及び工場を建設し、本社を同地に移転する。
- 昭和59年2月 東京都品川区南大井三丁目12番13号に東京支店を移転する。
- 昭和60年7月 静岡県食肉卸株式会社（現在の商号 株式会社ケンショク）の株式を取得し、子会社とする。
- 昭和60年11月 本社近隣地である兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に、工場建設用地を取得し、生肉加工工場を建設する。
- 昭和62年5月 福岡市東区箱崎ふ頭3丁目4番20号に事務所及び配送センターを建設し、九州支店を同地に移転する。
- 昭和62年9月 千葉県船橋市高瀬町24番地38に新社屋及び工場を建設し、東京本社・船橋工場を設置する。
- 昭和63年2月 内臓肉製品「スモークビーフ」を発売する。
- 昭和63年11月 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に鳴尾浜配送センター及び生肉加工工場を建設する。
- 昭和63年12月 愛知県小牧市小木東2丁目16番地に事務所及び配送センターを建設し、名古屋営業所を支店に昇格し、同地に移転する。
- 平成元年4月 米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併で子会社FREMONT BEEF COMPANYを設立する。
- 平成元年8月 日本証券業協会の登録承認を受け、店頭登録銘柄として株式を公開する。
- 平成4年8月 内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売する。
- 平成5年4月 千葉県船橋市浜町3丁目2番3に工場及び配送センターを建設し、船橋第二工場を設置する。
- 平成6年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成8年7月 米国のデラウェア州に三井物産株式会社との合併で子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.を設立する。
- 平成9年2月 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11の生肉加工工場を増築し、西宮第二工場とする。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年8月 会社名をエスフーズ株式会社に変更する。
- 平成12年8月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定。
- 平成12年9月 子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.は、健康食品の販売を子会社すこやか食品株式会社に引き継ぎ、営業活動を停止する。
- 平成12年9月 河内長野ミスタースタミナ株式会社は、間接出資による子会社となる。

平成13年8月 子会社ミスタースタミナ株式会社が存続会社となり子会社河内長野ミスタースタミナ株式会社と合併する。

平成13年12月 子会社五愛焼肉コンセプト株式会社、五愛フードサービス株式会社を設立する。

平成14年2月 子会社鳴尾興産株式会社、フォエム食品加工株式会社を設立する。
船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。

平成14年9月 子会社五愛フードサービス株式会社は、株式会社静岡味兆に社名変更し、同年10月より食肉加工事業を開始する。

平成15年7月 子会社株式会社味兆は、子会社株式会社静岡味兆を吸収合併する。

平成15年8月 当社支店・営業所の土地・建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。

平成16年1月 船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開する。

平成16年3月 丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得する。

平成16年9月 株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とし、同社及び同社の子会社株式会社エムアンドエム食品を連結の範囲に加え、株式会社オーエムツーネットワークを関連会社とする。

平成17年3月 株式会社ムラチクを吸収合併する。それに伴い東京本社、名古屋支店及び九州支店をそれぞれ東京支店、名古屋第一営業所及び九州営業所に改称し、旧株式会社ムラチク本社を姫路支店とする。

平成17年3月 子会社FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社とする。

平成17年8月 関連会社株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社とする。

平成17年10月 愛知県稲沢市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新名古屋営業所を開設し、旧名古屋第一営業所及び名古屋第二営業所を統合する。

平成18年8月 米国産牛肉輸入停止の影響で中止していた「こてっちゃん」の販売を再開する。

平成18年12月 株式の取得により、株式会社オラージュを持分法適用関連会社とする。

平成19年2月 株式の取得により、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分法適用関連会社とする。

平成19年3月 連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、連結子会社とする。

平成19年4月 福岡市東区にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新九州営業所を開設し、旧九州営業所から移設する。

平成19年5月 藤栄商事株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。

平成19年9月 連結子会社ミスタースタミナ株式会社の全株式を連結子会社株式会社オーエムツーネットワークに譲渡し、同社の連結子会社とする。

平成19年11月 滋賀県大津市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する京滋営業所を開設し、滋賀営業所及び京都営業所を統合する。

平成19年12月 連結子会社株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社である株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡する。

平成20年7月 連結子会社エスファーム株式会社を設立する。

平成20年9月 持分法適用関連会社ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外する。

平成20年10月 株式の取得により、株式会社ヒョウチクを連結子会社とする。
連結子会社であるエスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資により連結子会社エスファーム北海道株式会社を設立する。

平成21年2月 連結子会社フォエム食品加工株式会社は、グループ経営の効率化を図るため解散する。

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

1. 食肉類の加工及び販売
2. 食肉加工品の製造及び販売
3. 加工調理食品、惣菜の製造及び販売
4. ソース、調味料の製造及び販売
5. 缶詰、壺詰食品の製造及び販売
6. 清涼飲料水の製造及び販売
7. 菓子類の製造及び販売
8. 食料品の販売
9. 牧場、養豚場及び養鶏場の経営
10. 農産物、水産物、畜産物の販売及び輸出入業
11. レストラン経営
12. 倉庫業
13. 貨物運送取扱業
14. 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
15. 食品製造加工機の製造及び販売
16. 食肉調理器の製造及び販売
17. 前各号に付帯する一切の業務

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社(平成21年2月28日現在)で構成され、製品事業(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売)及び卸売事業(食肉の販売)ならびに小売・外食事業(食肉小売・レストラン事業)を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売)

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク及び(株)デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社(株)ケンシヨク、及び(株)ヒョウチク、その他の関係会社丸紅(株)が、事業者へ販売しております。一方、当社は、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム(株)は、当社向け国産肉牛の肥育事業を行っております。

小売・外食事業(食肉小売・レストラン)

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)及び(株)焼肉の牛太が行っております。

その他の事業(健康食品販売・不動産賃貸等)

その他の事業として、連結子会社すこやか食品(株)が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産(株)及び藤栄商事(株)が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成21年6月2日現在)

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
4,298,354,330	32,267,721

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第42期連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第43期連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、第41期連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第42期連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び第43期連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (平成19年2月28日)		第42期連結会計年度 (平成20年2月29日)		第43期連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	10,376,520		5,474,552		9,281,913	
2 受取手形及び売掛金	4	8,263,337		9,431,098		10,953,304	
3 有価証券		352,554		464,961		77,936	
4 たな卸資産		4,427,129		5,011,599		6,195,979	
5 繰延税金資産		299,016		386,885		486,282	
6 為替予約評価差額		99,951		30,040			
7 その他		950,380		1,288,820		609,226	
貸倒引当金		87,111		183,009		158,539	
流動資産合計		24,681,778	53.8	21,904,950	43.3	27,446,102	54.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	11,979,445		12,966,455		12,950,942	
減価償却累計額		6,594,000	5,385,445	6,933,347	6,033,108	7,352,607	5,598,334
(2) 機械装置及び 運搬具		8,947,069		9,172,814		9,045,316	
減価償却累計額		7,524,017	1,423,051	7,599,591	1,573,222	7,554,070	1,491,245
(3) 工具 器具及び 備品		1,905,804		1,711,137		1,693,562	
減価償却累計額		1,435,396	470,408	1,248,785	462,351	1,185,411	508,150
(4) 土地	2		5,913,625		6,237,119		6,222,901
(5) 建設仮勘定			124,567		2,561		7,635
減損損失累計額			350,563		455,371		633,186
有形固定資産合計		12,966,534	28.3	13,852,992	27.4	13,195,080	26.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,738,827					
(2) 連結調整勘定		35,507					
(3) のれん				2,816,134		1,591,429	
(4) その他		220,215		174,922		157,255	
無形固定資産合計		1,994,551	4.4	2,991,057	5.9	1,748,684	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,950,172		8,125,575		4,527,535	
(2) 繰延税金資産		535,257		1,009,687		1,230,720	
(3) その他	2	3,039,225		3,061,708		2,860,561	
貸倒引当金		321,566		358,903		287,605	
投資その他の資産 合計		6,203,089	13.5	11,838,067	23.4	8,331,212	16.4
固定資産合計		21,164,175	46.2	28,682,116	56.7	23,274,977	45.9
資産合計		45,845,953	100.0	50,587,067	100.0	50,721,080	100.0

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (平成19年2月28日)		第42期連結会計年度 (平成20年2月29日)		第43期連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	6,178,404		7,449,205		7,373,115	
2 短期借入金	2	711,000		1,131,700		3,145,000	
3 1年内返済長期 借入金	2	268,650		361,357		218,780	
4 1年内償還社債				69,000		34,000	
5 未払金		1,695,282		1,697,634		1,308,022	
6 未払法人税等		1,100,398		922,195		1,427,695	
7 未払消費税等		295,200		59,075		250,657	
8 賞与引当金		496,298		508,254		519,945	
9 その他		467,525		610,079		728,303	
流動負債合計		11,212,760	24.5	12,808,502	25.3	15,005,520	29.6
固定負債							
1 社債				68,000		34,000	
2 長期借入金	2	587,416		838,058		651,270	
3 長期未払金		706,729		95,948		68,279	
4 繰延税金負債				2,023,551		947,591	
5 退職給付引当金		456,506		473,118		481,659	
6 役員退職慰労引当金		296,884		317,579		332,870	
7 負ののれん				5,224		14,656	
8 その他		249,100		136,114		116,063	
固定負債合計		2,296,637	5.0	3,957,595	7.8	2,646,391	5.2
負債合計		13,509,397	29.5	16,766,098	33.1	17,651,911	34.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,298,354		4,298,354		4,298,354	
2 資本剰余金		11,952,562		11,952,601		11,952,550	
3 利益剰余金		12,715,854		14,037,461		15,509,880	
4 自己株式		33,867		39,128		40,874	
株主資本合計		28,932,903	63.1	30,249,289	59.8	31,719,910	62.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		354,753		435,380		1,469,248	
2 繰延ヘッジ損益		58,971		17,723		1,358	
3 為替換算調整勘定		41,080		7,751		276,236	
評価・換算差額等 合計		454,805	1.0	445,353	0.9	1,746,843	3.4
少数株主持分		2,948,846	6.4	3,126,326	6.2	3,096,101	6.1
純資産合計		32,336,555	70.5	33,820,969	66.9	33,069,168	65.2
負債・純資産合計		45,845,953	100.0	50,587,067	100.0	50,721,080	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			114,150,921	100.0		113,707,631	100.0		117,472,303	100.0
売上原価	1		92,648,895	81.2		91,695,937	80.6		94,613,935	80.5
売上総利益			21,502,026	18.8		22,011,693	19.4		22,858,368	19.5
販売費及び一般管理費	1									
1 運賃		1,057,646			1,097,156			1,237,208		
2 広告宣伝費		230,161			215,970			160,206		
3 倉庫料		299,636			273,024			302,713		
4 販売促進費		476,901			467,219			449,251		
5 貸倒引当金繰入額		108,230			131,440			62,362		
6 給与手当		4,174,994			4,423,805			4,313,437		
7 賞与引当金繰入額		387,415			349,672			365,721		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		24,182			25,151			22,147		
9 退職給付費用		90,914			71,425			71,721		
10 租税公課		193,817			202,013			204,443		
11 減価償却費		533,372			532,591			594,221		
12 連結調整勘定償却額		6,864								
13 営業権償却		776,275								
14 のれん償却額					1,139,979			1,225,284		
15 賃借料		1,290,041			1,342,296			1,253,926		
16 テナント経費		1,833,467			1,761,836			1,775,436		
17 その他		6,056,826	17,540,749	15.4	6,074,114	18,107,697	15.9	5,698,067	17,736,150	15.1
営業利益			3,961,277	3.4		3,903,995	3.4		5,122,217	4.4
営業外収益										
1 受取利息		53,880			57,872			39,327		
2 受取配当金		28,403			85,895			82,192		
3 投資有価証券売却益		76,322			31,763					
4 持分法による 投資利益		22,693								
5 受取家賃		31,795			38,209			40,937		
6 為替差益		15,760			8,126					
7 負ののれん償却額					1,492			8,017		
8 協賛金収入								43,289		
9 その他		204,407	433,264	0.4	236,501	459,861	0.4	171,077	384,842	0.3
営業外費用										
1 支払利息		41,678			69,349			61,660		
2 有価証券運用損								61,996		
3 投資有価証券売却損		5,548			33,693			49,534		
4 持分法による 投資損失					14,249			54,373		
5 工場休止費用		93,068			95,270			58,575		
6 投資事業組合運用損					190,919			66,256		
7 貸倒引当金繰入額					63,036					
8 その他		22,080	162,376	0.1	49,883	516,403	0.5	26,225	378,621	0.3
経常利益			4,232,164	3.7		3,847,453	3.3		5,128,438	4.4

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		22,421		31,437		47,636	
2 関係会社株式売却益				53,510			
3 投資有価証券売却益		49,773		265,155		277	
4 固定資産売却益	2	17,122		28,054		2,817	
5 保険金収入		80,500					
6 前期損益修正益	3	127,721				6,371	
7 賞与引当金戻入益						21,776	
8 その他		31,251	328,790	23,087	401,245	6,102	84,982
			0.3		0.4		0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	80,491		108,984		56,195	
2 減損損失	5	609,036		252,130		236,650	
3 投資有価証券売却損		3,916		11,549		422,365	
4 その他		239,965	933,411	102,855	475,520	104,013	819,223
			0.8		0.4		0.7
税金等調整前 当期純利益			3,627,544		3,773,179		4,394,197
			3.2		3.3		3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,963,979		1,866,702		2,242,152	
法人税等調整額		200,363	1,763,616	214,405	1,652,296	96,370	2,145,782
			1.6		1.4		1.8
少数株主利益			282,701		219,308		85,720
			0.2		0.2		0.1
当期純利益			1,581,226		1,901,573		2,162,694
			1.4		1.7		1.8

【連結株主資本等変動計算書】

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,374	11,650,250	28,113	27,872,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			515,623		515,623
当期純利益			1,581,226		1,581,226
自己株式の取得				6,213	6,213
自己株式の処分		188		459	648
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		188	1,065,603	5,754	1,060,037
平成19年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	33,867	28,932,903

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	333,728		31,044	364,773	2,930,128	31,167,768
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						515,623
当期純利益						1,581,226
自己株式の取得						6,213
自己株式の処分						648
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	108,750
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,025	58,971	10,035	90,032	18,717	1,168,787
平成19年2月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,562	12,715,854	33,867	28,932,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			579,966		579,966
当期純利益			1,901,573		1,901,573
自己株式の取得				5,398	5,398
自己株式の処分		38		137	176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		38	1,321,607	5,260	1,316,385
平成20年2月29日残高(千円)	4,298,354	11,952,601	14,037,461	39,128	30,249,289

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	354,753	58,971	41,080	454,805	2,948,846	32,336,555
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						579,966
当期純利益						1,901,573
自己株式の取得						5,398
自己株式の処分						176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	80,626	41,247	48,831	9,451	177,480	168,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,626	41,247	48,831	9,451	177,480	1,484,413
平成20年2月29日残高(千円)	435,380	17,723	7,751	445,353	3,126,326	33,820,969

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,298,354	11,952,601	14,037,461	39,128	30,249,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			676,545		676,545
当期純利益			2,162,694		2,162,694
自己株式の取得				2,685	2,685
自己株式の処分		51		939	887
持分法適用会社の減少に伴う減少高			13,730		13,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		51	1,472,418	1,746	1,470,621
平成21年2月28日残高(千円)	4,298,354	11,952,550	15,509,880	40,874	31,719,910

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	435,380	17,723	7,751	445,353	3,126,326	33,820,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						676,545
当期純利益						2,162,694
自己株式の取得						2,685
自己株式の処分						887
持分法適用会社の減少に伴う減少高						13,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,904,628	19,082	268,485	2,192,196	30,225	2,222,422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,904,628	19,082	268,485	2,192,196	30,225	751,800
平成21年2月28日残高(千円)	1,469,248	1,358	276,236	1,746,843	3,096,101	33,069,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,627,544	3,773,179	4,394,197
2 減価償却費		1,837,436	1,114,731	1,178,929
3 減損損失		609,036	252,130	236,650
4 連結調整勘定償却額		6,864		
5 のれん償却額			1,139,979	1,225,284
6 負ののれん償却額			1,492	8,017
7 投資事業組合運用損益			190,919	66,256
8 持分法による投資損益		22,693	14,249	54,373
9 賞与引当金の増減額(減少は)		79,297	7,845	7,270
10 貸倒引当金の増減額(減少は)		11,613	124,292	103,794
11 退職給付引当金の増減額(減少は)		22,233	10,271	8,541
12 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)		9,470	20,695	15,291
13 受取利息及び受取配当金		82,283	143,767	121,520
14 支払利息		41,678	69,349	61,660
15 投資有価証券売却損益		116,631	337,269	471,621
16 固定資産処分損		97,763	102,857	54,439
17 売上債権の増減額(増加は)		775,588	1,000,169	640,062
18 たな卸資産の増減額(増加は)		756,217	451,741	871,074
19 仕入債務の増減額(減少は)		1,092,893	1,417,751	293,704
20 未払消費税等の増減額(減少は)		193,906	239,127	191,581
21 その他		238,898	615,321	861,281
小計		6,515,251	6,680,006	6,789,204
22 利息及び配当金の受取額		86,915	141,124	121,813
23 利息の支払額		41,567	67,743	63,746
24 法人税等の支払額		1,466,613	2,385,038	1,801,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,093,985	4,368,349	5,046,177
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出				906,093
2 有形固定資産の取得による支出		1,027,076	1,871,647	952,587
3 有形固定資産の売却による収入		446,980	264,077	10,964
4 無形固定資産の取得による支出		655,092	625,708	627,025
5 投資有価証券の取得による支出		1,136,312	630,628	378,841
6 投資有価証券の売却による収入		1,067,276	1,544,479	99,257
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2		5,871,195	18,869
8 子会社株式の取得による支出		67,157		
9 貸付による支出		2,600	421,515	953,248
10 貸付金回収による収入		185,883	94,189	1,039,267
11 その他		94,942	264,001	415,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,093,157	7,781,950	2,272,155

		第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少は)		15,902	539,300	1,355,861
2 長期借入金の借入による収入		260,000	375,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		789,560	462,623	629,365
4 社債の償還による支出			104,000	69,000
5 配当金の支払額		514,826	579,087	674,885
6 自己株式の取得による支出		6,213	5,398	2,685
7 少数株主への配当金の支払額		71,118	62,680	69,364
8 少数株主からの払込による収入		97,740		
9 少数株主からの株式取得による支出		95,455		
10 その他		648	176	24,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,102,883	1,377,912	186,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,897	13,093	72,038
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		2,908,841	4,804,607	2,888,069
現金及び現金同等物期首残高		7,598,636	10,507,478	5,702,870
現金及び現金同等物期末残高	1	10,507,478	5,702,870	8,590,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネット ワーク FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツ-のため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等が、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネット ワーク 株式会社オーエムツ-ミート 株式会社オーエムツ-デリカ 株式会社デリフレッシュフ- ズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 株式の取得により、株式会社焼肉 の牛太及び藤栄商事株式会社を 新規に連結の範囲に含めており ます。また、株式を売却したこと により、株式会社スターチェ- ン丸進及び有限会社コスモ丸進 を連結の範囲より除外しており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネット ワーク 株式会社オーエムツ-ミート 株式会社オーエムツ-デリカ 株式会社デリフレッシュフ- ズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 エスファ-ム株式会社 エスファ-ム北海道株式会社 株式会社ヒョウチク FREMONT BEEF COMPANY 会社設立によりエスファ-ム株 式会社及びエスファ-ム北海道 株式会社を、株式の取得により 株式会社ヒョウチクを新規に連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. 株式の取得により、株式会社 オラージュ、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.の2社を持分 法適用関連会社に加えておりま す。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 4社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 3社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ 前連結会計年度まで持分法の 適用会社としていたALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.は、当連結会 計年度において第三者割当増資 により持分比率が低下し関連会 社に該当しなくなったため、持 分法の適用範囲から除外してお ります。</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キララダイニングサービス)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANYの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社について、前連結会計年度まで主として12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を3月から1月に変更したことにより、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成19年1月31日までの13ヶ月間を連結対象としております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太を除く)の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、ミスタースタミナ株式会社について、前連結会計年度まで2月末日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算期を2月から1月に変更したことにより、当連結会計年度は平成19年3月1日から平成20年1月31日までの11ヶ月間を連結対象としております。また、株式会社焼肉の牛太について、決算期を8月から12月に変更したことにより、当連結会計年度は新規連結開始の平成19年3月1日から平成19年12月31日までの10ヶ月間を連結対象としております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太を除く)の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p> 伊 有価証券 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 商品(その他) 主として個別法による低価法 製品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) 主として個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p> 伊 有価証券 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p> 伊 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 商品(その他) 主として個別法による低価法 製品(国産牛肉) 主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) 主として個別法による原価法</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>原材料(その他の肉) 主として個別法による 低価法 原材料(その他) 主として移動平均法に よる低価法 なお、株式会社オーエムツーネット ワーク及びその連結子会社が 所有する商品及び製品は、主と して最終仕入原価法によってお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取 得の建物(建物附属設備を除 く)は定額法を採用しており ます。また、在外連結子会社で あるFREMONT BEEF COMPANYに ついては、加速度償却法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び 運搬具 2年～15年</p>	<p>原材料(その他の肉) 主として個別法による 低価法 原材料(その他) 主として移動平均法に よる低価法 なお、株式会社オーエムツーネット ワーク及びその連結子会社が 所有する商品及び製品は、主と して最終仕入原価法によってお ります。また、エスファーム株式 会社が所有する仕掛品は個別法 による原価法によっておしま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前 に取得したもの ...旧定率法 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで に取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前 に取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの ...定率法 また、在外連結子会社 であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加 速度償却法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び 運搬具 2年～15年</p>	<p>原材料(その他の肉) 主として個別法による 低価法 原材料(その他) 主として移動平均法に よる低価法 なお、株式会社オーエムツーネット ワーク及びその連結子会社が 所有する商品及び製品は、主と して最終仕入原価法によってお ります。また、エスファーム株式 会社が所有する仕掛品は個別法 による原価法によっておしま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月31日以前 に取得したもの ...同左 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで に取得したもの ...同左 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの ...同左 建物以外 平成19年 3月31日以前 に取得したもの ...同左 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの ...同左 また、在外連結子会社 であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加 速度償却法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び 運搬具 2年～15年</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>□ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、営業権については5年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,362千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に掲載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、のれんについては5年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)」に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,819千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及びその連結子会社(前期において早期適用している連結子会社を除く)については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は4,605千円増加し、税金等調整前当期純利益は556,642千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,328,737千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は28,727千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,300千円減少しております。</p>		

(表示方法の変更)

第41期連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました「テナント経費」(前連結会計年度 881,901千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前連結会計年度1,738,827千円)及び「連結調整勘定」(前連結会計年度35,507千円)は、当連結会計年度より「のれん」として表示し、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度6,717千円)は当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に一括表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度165,047千円)は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)及び「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と営業外収益の「負ののれん償却額」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度41,360千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に一括表示しておりました「有価証券運用損」(前連結会計年度32,083千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に一括表示しておりました「賞与引当金戻入益」(前連結会計年度19,399千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度133,404千円)については、重要性及び明瞭性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに純額で表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度6,864千円)、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」(前連結会計年度776,275千円)は当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の純額表示前の総額は10,568千円で相殺額は3,704千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「投資事業組合運用損益」(前連結会計年度4,345千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度3,070千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度350,562千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第41期連結会計年度 (平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (平成21年2月28日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 201,924千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 197,271千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 106,066千円</p>																										
<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務191,991千円及び短期借入金440,000千円、長期借入金741,016千円(内1年以内返済長期借入金181,402千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>81,710千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,269,172千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,693,701千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,064,584千円</td> </tr> </table>	定期預金	81,710千円	建物	1,269,172千円	土地	1,693,701千円	敷金	20,000千円	計	3,064,584千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務153,752千円及び短期借入金365,000千円、長期借入金706,935千円(内1年以内返済長期借入金265,317千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>44,720千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,182,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,787,749千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,014,813千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,720千円	建物	1,182,342千円	土地	1,787,749千円	計	3,014,813千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務115,881千円及び短期借入金385,000千円、長期借入金469,450千円(内1年内返済長期借入金103,220千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>44,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>851,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,214,762千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,763千円	建物	851,289千円	土地	1,318,709千円	計	2,214,762千円
定期預金	81,710千円																											
建物	1,269,172千円																											
土地	1,693,701千円																											
敷金	20,000千円																											
計	3,064,584千円																											
定期預金	44,720千円																											
建物	1,182,342千円																											
土地	1,787,749千円																											
計	3,014,813千円																											
定期預金	44,763千円																											
建物	851,289千円																											
土地	1,318,709千円																											
計	2,214,762千円																											
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)キララダイニングサービス 3,809千円</p>	3	3																										
4	4	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,725千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 87,774千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 90,926千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 85,726千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10,081千円 機械装置及び運搬具 594千円 工具、器具及び備品 58千円 土地 6,388千円 計 17,122千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10,363千円 機械装置及び運搬具 33千円 工具、器具及び備品 161千円 土地 10,756千円 その他 6,739千円 計 28,054千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,817千円
3 前期損益修正益の内容 主に税務当局により当社の過年度の損益について指摘を受けたため修正したものです。	3	3 前期損益修正益の内容 前期に見積計上しておりました店舗撤退関連費用を当期確定精算したことによる差額戻入であります。
4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 26,327千円 機械装置及び運搬具 15,969千円 工具、器具及び備品 15,005千円 土地 20,907千円 その他 2,281千円 計 80,491千円	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,153千円 機械装置及び運搬具 27,565千円 工具、器具及び備品 4,446千円 土地 16,706千円 その他 5,112千円 計 108,984千円	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 21,749千円 機械装置及び運搬具 18,152千円 工具、器具及び備品 12,720千円 土地 2,454千円 その他 1,118千円 計 56,195千円

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
<p>5 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社及びその連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失額 (千円)	用途	種類	場所	減損損失額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地、建物及び構築物等	大阪府泉佐野市他	425,633	遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	4,865	遊休資産	建物及び構築物等	千葉県船橋市	130,450
賃貸ビル	土地及び建物	大阪府茨木市	135,615	赤字営業所	土地、建物及び構築物等	広島市佐伯区他	104,707	遊休資産	土地、建物及び構築物等	栃木県宇都宮市他	77,518
赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	47,787	赤字店舗	建物及び構築物等	大阪府豊中市他	139,488	赤字店舗	建物及び構築物等	愛知県豊田市他	28,680
合計			609,036	その他	のれん		3,070	合計			236,650
<p>当社及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失609,036千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物107,299千円、機械装置及び運搬具5,814千円、工具、器具及び備品3,072千円、土地488,098千円、リース資産4,750千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失252,130千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物175,983千円、機械装置及び運搬具12,275千円、工具、器具及び備品6,979千円、土地32,479千円、リース資産21,343千円、のれん3,070千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に7%で割り引いて算定しております。のれんについては、当該のれんに係る使用価値をゼロ評価として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失236,650千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物53,105千円、機械装置及び運搬具166,519千円、工具、器具及び備品765千円、土地4,400千円、リース資産11,859千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

第41期連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第40期連結会計年度末	増加	減少	第41期連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第40期連結会計年度末	増加	減少	第41期連結会計年度末
普通株式(株)	40,308	5,907	640	45,575

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取による増加 5,907 株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売却による減少 640 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	257,819	8	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	257,804	8	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

第42期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第41期連結会計年度末	増加	減少	第42期連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第41期連結会計年度末	増加	減少	第42期連結会計年度末
普通株式（株）	45,575	5,289	180	50,684

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取による増加 5,289 株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売却による減少 180 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,777	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	322,189	10	平成19年8月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

第43期連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第42期連結会計年度末	増加	減少	第43期連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第42期連結会計年度末	増加	減少	第43期連結会計年度末
普通株式（株）	50,684	3,584	1,218	53,050

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,584 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,218 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	354,375	11	平成20年8月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,376,520千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>352,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,729,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>129,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>92,299千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,507,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,376,520千円	有価証券勘定	352,554千円	計	10,729,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,296千円	1年以内償還社債	92,299千円	現金及び現金同等物	10,507,478千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,474,552千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>464,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,939,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>90,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>C P以外の有価証券</td> <td>135,787千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,702,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,474,552千円	有価証券勘定	464,961千円	計	5,939,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,856千円	1年以内償還社債	10,000千円	C P以外の有価証券	135,787千円	現金及び現金同等物	5,702,870千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,281,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>690,974千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,590,939千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,281,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,974千円	現金及び現金同等物	8,590,939千円														
現金及び預金勘定	10,376,520千円																																															
有価証券勘定	352,554千円																																															
計	10,729,074千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,296千円																																															
1年以内償還社債	92,299千円																																															
現金及び現金同等物	10,507,478千円																																															
現金及び預金勘定	5,474,552千円																																															
有価証券勘定	464,961千円																																															
計	5,939,514千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,856千円																																															
1年以内償還社債	10,000千円																																															
C P以外の有価証券	135,787千円																																															
現金及び現金同等物	5,702,870千円																																															
現金及び預金勘定	9,281,913千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,974千円																																															
現金及び現金同等物	8,590,939千円																																															
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱焼肉の牛太(平成19年3月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,151,791千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,742,999千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,421,202千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>872,575千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>941,318千円</td> </tr> <tr> <td>㈱焼肉の牛太株式の取得価額</td> <td>2,502,100千円</td> </tr> <tr> <td>㈱焼肉の牛太の現金及び現金同等物</td> <td>633,961千円</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱焼肉の牛太取得のための支出</td> <td>1,868,138千円</td> </tr> </table> <p>藤栄商事㈱(平成19年6月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>237,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,057,157千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>716,476千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>880,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,905,848千円</td> </tr> <tr> <td>藤栄商事㈱株式の取得価額</td> <td>4,225,206千円</td> </tr> <tr> <td>藤栄商事㈱の現金及び現金同等物</td> <td>222,149千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 藤栄商事㈱取得のための支出</td> <td>4,003,056千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,151,791千円	固定資産	1,742,999千円	のれん	1,421,202千円	流動負債	872,575千円	固定負債	941,318千円	㈱焼肉の牛太株式の取得価額	2,502,100千円	㈱焼肉の牛太の現金及び現金同等物	633,961千円	差引: ㈱焼肉の牛太取得のための支出	1,868,138千円	流動資産	237,533千円	固定資産	6,057,157千円	のれん	716,476千円	流動負債	880,111千円	固定負債	1,905,848千円	藤栄商事㈱株式の取得価額	4,225,206千円	藤栄商事㈱の現金及び現金同等物	222,149千円	差引: 藤栄商事㈱取得のための支出	4,003,056千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ヒョウチク(平成20年10月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,522,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,282,055千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ヒョウチク株式の取得価額</td> <td>249,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ヒョウチクの現金及び現金同等物</td> <td>230,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱ヒョウチク取得のための支出</td> <td>18,869千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,522,571千円	固定資産	8,404千円	のれん	579千円	流動負債	1,282,055千円	㈱ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円	㈱ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円	差引: ㈱ヒョウチク取得のための支出	18,869千円
流動資産	1,151,791千円																																															
固定資産	1,742,999千円																																															
のれん	1,421,202千円																																															
流動負債	872,575千円																																															
固定負債	941,318千円																																															
㈱焼肉の牛太株式の取得価額	2,502,100千円																																															
㈱焼肉の牛太の現金及び現金同等物	633,961千円																																															
差引: ㈱焼肉の牛太取得のための支出	1,868,138千円																																															
流動資産	237,533千円																																															
固定資産	6,057,157千円																																															
のれん	716,476千円																																															
流動負債	880,111千円																																															
固定負債	1,905,848千円																																															
藤栄商事㈱株式の取得価額	4,225,206千円																																															
藤栄商事㈱の現金及び現金同等物	222,149千円																																															
差引: 藤栄商事㈱取得のための支出	4,003,056千円																																															
流動資産	1,522,571千円																																															
固定資産	8,404千円																																															
のれん	579千円																																															
流動負債	1,282,055千円																																															
㈱ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円																																															
㈱ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円																																															
差引: ㈱ヒョウチク取得のための支出	18,869千円																																															

(リース取引関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>456,599</td> <td>343,035</td> <td>4,086</td> <td>109,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>913,641</td> <td>514,399</td> <td>16,011</td> <td>383,229</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,750</td> <td>54,235</td> <td>980</td> <td>22,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,447,990</td> <td>911,669</td> <td>21,078</td> <td>515,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,078千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>327,619千円</td> <td></td> <td>304,060千円</td> <td>15,899千円</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	456,599	343,035	4,086	109,477	工具器具及び備品	913,641	514,399	16,011	383,229	ソフトウェア	77,750	54,235	980	22,535	合計	1,447,990	911,669	21,078	515,242		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	208,001千円	1年超	340,481千円	合計	548,482千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		327,619千円		304,060千円	15,899千円	6,906千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215,101</td> <td>102,810</td> <td>6,836</td> <td>105,453</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>820,980</td> <td>402,557</td> <td>27,161</td> <td>391,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,452</td> <td>9,896</td> <td>305</td> <td>4,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,533</td> <td>515,265</td> <td>34,303</td> <td>500,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34,303千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>250,005千円</td> <td></td> <td>240,376千円</td> <td>13,334千円</td> <td>21,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	215,101	102,810	6,836	105,453	工具器具及び備品	820,980	402,557	27,161	391,261	ソフトウェア	14,452	9,896	305	4,249	合計	1,050,533	515,265	34,303	500,964		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	186,998千円	1年超	363,563千円	合計	550,561千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		250,005千円		240,376千円	13,334千円	21,343千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229,518</td> <td>121,571</td> <td>6,659</td> <td>101,288</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>771,352</td> <td>437,678</td> <td>21,062</td> <td>312,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,079</td> <td>2,477</td> <td>173</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,951</td> <td>561,727</td> <td>27,894</td> <td>416,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27,894千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>213,870千円</td> <td></td> <td>211,187千円</td> <td>12,129千円</td> <td>11,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	229,518	121,571	6,659	101,288	工具器具及び備品	771,352	437,678	21,062	312,611	ソフトウェア	5,079	2,477	173	2,428	合計	1,005,951	561,727	27,894	416,329		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	176,804千円	1年超	293,391千円	合計	470,195千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		213,870千円		211,187千円	12,129千円	11,859千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	456,599	343,035	4,086	109,477																																																																																																																																					
工具器具及び備品	913,641	514,399	16,011	383,229																																																																																																																																					
ソフトウェア	77,750	54,235	980	22,535																																																																																																																																					
合計	1,447,990	911,669	21,078	515,242																																																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	208,001千円																																																																																																																																								
1年超	340,481千円																																																																																																																																								
合計	548,482千円																																																																																																																																								
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																				
	327,619千円		304,060千円	15,899千円	6,906千円																																																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	215,101	102,810	6,836	105,453																																																																																																																																					
工具器具及び備品	820,980	402,557	27,161	391,261																																																																																																																																					
ソフトウェア	14,452	9,896	305	4,249																																																																																																																																					
合計	1,050,533	515,265	34,303	500,964																																																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	186,998千円																																																																																																																																								
1年超	363,563千円																																																																																																																																								
合計	550,561千円																																																																																																																																								
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																				
	250,005千円		240,376千円	13,334千円	21,343千円																																																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	229,518	121,571	6,659	101,288																																																																																																																																					
工具器具及び備品	771,352	437,678	21,062	312,611																																																																																																																																					
ソフトウェア	5,079	2,477	173	2,428																																																																																																																																					
合計	1,005,951	561,727	27,894	416,329																																																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	176,804千円																																																																																																																																								
1年超	293,391千円																																																																																																																																								
合計	470,195千円																																																																																																																																								
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																				
	213,870千円		211,187千円	12,129千円	11,859千円																																																																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,915千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料	1年以内	5,972千円	1年超	8,942千円	合計	14,915千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,230千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料	1年以内	9,113千円	1年超	26,117千円	合計	35,230千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,149千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料	1年以内	9,951千円	1年超	27,197千円	合計	37,149千円																																																																																																															
	未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	5,972千円																																																																																																																																								
1年超	8,942千円																																																																																																																																								
合計	14,915千円																																																																																																																																								
	未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	9,113千円																																																																																																																																								
1年超	26,117千円																																																																																																																																								
合計	35,230千円																																																																																																																																								
	未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	9,951千円																																																																																																																																								
1年超	27,197千円																																																																																																																																								
合計	37,149千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

第41期連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	684,854	1,502,307	817,452
(2) 債券	187,935	213,804	25,868
(3) その他	288,557	316,364	27,807
小計	1,161,347	2,032,476	871,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	141,628	85,675	55,952
(2) 債券	193,279	191,058	2,221
(3) その他			
小計	334,907	276,734	58,173
合計	1,496,255	2,309,210	812,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
売却金額(千円)	1,067,276
売却益の合計額(千円)	126,096
売却損の合計額(千円)	9,465

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
外貨建MMF	82,353
コマーシャルペーパー	177,901
合計	260,254
その他有価証券	
非上場株式	400,316
非公募債券	16,825
その他	316,121
合計	733,262

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債	92,299	91,218	68,604
その他		52,900	
(2) その他			
合計	92,299	144,118	68,604

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 売買目的有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	135,787
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	26,806

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	5,785,220	6,880,684	1,095,464
(2) 債券	107,866	129,968	22,102
(3) その他			
小計	5,893,086	7,010,653	1,117,567
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,032,987	449,682	583,304
(2) 債券	99,033	94,710	4,323
(3) その他	148,957	142,180	6,777
小計	1,280,978	686,572	594,406
合計	7,174,064	7,697,225	523,161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売却金額(千円)	1,549,953
売却益の合計額(千円)	296,918
売却損の合計額(千円)	13,159

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券 コマーシャルペーパー	319,174
合計	319,174
その他有価証券 非上場株式	295,080
非公募債券	16,825
その他	126,444
合計	438,350

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債	10,000	72,088	
その他			
(2) その他			
合計	10,000	72,088	

第43期連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	215,581	357,069	141,487
(2) 債券	46,467	49,031	2,563
(3) その他			
小計	262,048	406,100	144,051
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	6,365,146	3,668,459	2,696,687
(2) 債券	163,333	124,689	38,644
(3) その他	141,697	100,425	41,272
小計	6,670,178	3,893,573	2,776,604
合計	6,932,226	4,299,674	2,632,552

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,316千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却金額(千円)	99,257
売却益の合計額(千円)	277
売却損の合計額(千円)	471,899

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,924
非公募債券	16,825
その他	47,048
合計	305,797

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債		65,119	
その他	49,031		
(2) その他	28,905		
合計	77,936	65,119	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>	<p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>

第41期連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第41期連結会計年度（平成19年 2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

第42期連結会計年度（平成20年 2月29日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

第43期連結会計年度（平成21年 2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しており、退職一時金及び確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>この他に、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>703,799千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>258,556千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>445,243千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の 差異</td> <td>11,263千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)</td> <td>456,506千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>456,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127,390千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>89,214千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用 収益(減算)</td> <td>2,065千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準 変更時差異 の費用 処理額 (減算)</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上 差異の費用 処理額</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出 年金に係る 要拠出額</td> <td>26,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	703,799千円	(2) 年金資産	258,556千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	445,243千円	(4) 未認識数理計算上の 差異	11,263千円	(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	456,506千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	456,506千円	退職給付費用	127,390千円	(1) 勤務費用	89,214千円	(2) 利息費用	11,517千円	(3) 期待運用 収益(減算)	2,065千円	(4) 会計基準 変更時差異 の費用 処理額 (減算)	898千円	(5) 数理計算上 差異の費用 処理額	3,001千円	(6) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	26,621千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>702,201千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>275,366千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>426,834千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の 差異</td> <td>46,283千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)</td> <td>473,118千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>473,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,173千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>67,362千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>9,458千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用 収益(減算)</td> <td>1,636千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)</td> <td>2,465千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額</td> <td>30,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	702,201千円	(2) 年金資産	275,366千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	426,834千円	(4) 未認識数理計算上の 差異	46,283千円	(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	473,118千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	473,118千円	退職給付費用	103,173千円	(1) 勤務費用	67,362千円	(2) 利息費用	9,458千円	(3) 期待運用 収益(減算)	1,636千円	(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)	2,465千円	(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	30,455千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社6社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>767,820千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>313,574千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>454,246千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の 差異</td> <td>27,412千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)</td> <td>481,659千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>481,659千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,279千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>73,707千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>10,177千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用 収益(減算)</td> <td>1,784千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)</td> <td>10,312千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額</td> <td>31,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	767,820千円	(2) 年金資産	313,574千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	454,246千円	(4) 未認識数理計算上の 差異	27,412千円	(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	481,659千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	481,659千円	退職給付費用	103,279千円	(1) 勤務費用	73,707千円	(2) 利息費用	10,177千円	(3) 期待運用 収益(減算)	1,784千円	(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)	10,312千円	(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	31,491千円
(1) 退職給付債務	703,799千円																																																																																	
(2) 年金資産	258,556千円																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	445,243千円																																																																																	
(4) 未認識数理計算上の 差異	11,263千円																																																																																	
(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	456,506千円																																																																																	
(6) 前払年金費用	千円																																																																																	
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	456,506千円																																																																																	
退職給付費用	127,390千円																																																																																	
(1) 勤務費用	89,214千円																																																																																	
(2) 利息費用	11,517千円																																																																																	
(3) 期待運用 収益(減算)	2,065千円																																																																																	
(4) 会計基準 変更時差異 の費用 処理額 (減算)	898千円																																																																																	
(5) 数理計算上 差異の費用 処理額	3,001千円																																																																																	
(6) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	26,621千円																																																																																	
(1) 退職給付債務	702,201千円																																																																																	
(2) 年金資産	275,366千円																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	426,834千円																																																																																	
(4) 未認識数理計算上の 差異	46,283千円																																																																																	
(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	473,118千円																																																																																	
(6) 前払年金費用	千円																																																																																	
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	473,118千円																																																																																	
退職給付費用	103,173千円																																																																																	
(1) 勤務費用	67,362千円																																																																																	
(2) 利息費用	9,458千円																																																																																	
(3) 期待運用 収益(減算)	1,636千円																																																																																	
(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)	2,465千円																																																																																	
(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	30,455千円																																																																																	
(1) 退職給付債務	767,820千円																																																																																	
(2) 年金資産	313,574千円																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	454,246千円																																																																																	
(4) 未認識数理計算上の 差異	27,412千円																																																																																	
(5) 連結貸借対照表 計上額純額(3) + (4)	481,659千円																																																																																	
(6) 前払年金費用	千円																																																																																	
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	481,659千円																																																																																	
退職給付費用	103,279千円																																																																																	
(1) 勤務費用	73,707千円																																																																																	
(2) 利息費用	10,177千円																																																																																	
(3) 期待運用 収益(減算)	1,784千円																																																																																	
(4) 数理計算上 差異の費用 処理額 (減算)	10,312千円																																																																																	
(5) 確定拠出 年金に係る 要拠出額	31,491千円																																																																																	

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.0% (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の 差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.0% (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の 差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.0% (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の 差異の処理年数 5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 36名 同社連結子会社及び持分法適用関係にある会社の取締役 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 437,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同社グループ会社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、同社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権付与契約」の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	375,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	108,600
失効(株)	266,600
未行使残(株)	

単価情報

会社名	株式会社オーエムツーネットワーク
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	1,132
付与日における公正な評価単価(円)	

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第41期連結会計年度 (平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>203,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>355,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>343,599千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,607千円</td></tr> <tr><td>為替予約評価差額</td><td>40,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>44,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>299,011千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>183,617千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td>121,649千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価損</td><td>63,148千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損等</td><td>17,760千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>408,644千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>282,622千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>223,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,539,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>585,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>953,389千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>349,796千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>28,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>204,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>583,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>370,210千円</td></tr> </table>	賞与引当金	203,654千円	その他	151,715千円	繰延税金資産小計	355,370千円	評価性引当額	11,771千円	繰延税金資産合計	343,599千円	その他有価証券評価差額金	3,607千円	為替予約評価差額	40,979千円	繰延税金負債合計	44,587千円	繰延税金資産の純額	299,011千円	退職給付引当金	183,617千円	役員退職慰勞引当金	121,649千円	投資有価証券強制評価損	63,148千円	会員権評価損等	17,760千円	繰越欠損金	408,644千円	減損損失	282,622千円	土地評価損	223,921千円	その他	237,753千円	繰延税金資産小計	1,539,116千円	評価性引当額	585,727千円	繰延税金資産合計	953,389千円	その他有価証券評価差額金	349,796千円	特別償却準備金	28,985千円	その他	204,397千円	繰延税金負債合計	583,179千円	繰延税金資産の純額	370,210千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>206,702千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>416,662千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>403,664千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>為替予約評価差額</td><td>12,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>385,662千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>171,312千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td>118,895千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価損</td><td>149,282千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損等</td><td>15,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>448,207千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>330,117千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>223,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>189,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,646,643千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>99,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,547,094千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,327,935千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>18,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>214,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,560,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,013,864千円</td></tr> </table>	賞与引当金	206,702千円	その他	209,959千円	繰延税金資産小計	416,662千円	評価性引当額	12,997千円	繰延税金資産合計	403,664千円	為替予約評価差額	12,316千円	その他	5,685千円	繰延税金負債合計	18,001千円	繰延税金資産の純額	385,662千円	退職給付引当金	171,312千円	役員退職慰勞引当金	118,895千円	投資有価証券強制評価損	149,282千円	会員権評価損等	15,877千円	繰越欠損金	448,207千円	減損損失	330,117千円	土地評価損	223,921千円	その他	189,029千円	繰延税金資産小計	1,646,643千円	評価性引当額	99,549千円	繰延税金資産合計	1,547,094千円	その他有価証券評価差額金	2,327,935千円	特別償却準備金	18,712千円	その他	214,311千円	繰延税金負債合計	2,560,958千円	繰延税金負債の純額	1,013,864千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>117,830千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>215,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>171,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>504,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>499,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>13,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>486,282千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>196,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td>136,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>108,950千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損等</td><td>15,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>468,361千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>296,227千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>223,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>276,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,722,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>247,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,475,008千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>961,378千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>9,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>220,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,191,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>283,128千円</td></tr> </table>	未払事業税	117,830千円	賞与引当金	215,508千円	その他	171,595千円	繰延税金資産小計	504,934千円	評価性引当額	4,967千円	繰延税金資産合計	499,966千円	その他	13,684千円	繰延税金負債合計	13,684千円	繰延税金資産の純額	486,282千円	退職給付引当金	196,681千円	役員退職慰勞引当金	136,368千円	投資有価証券評価損	108,950千円	会員権評価損等	15,877千円	繰越欠損金	468,361千円	減損損失	296,227千円	土地評価損	223,921千円	その他	276,189千円	繰延税金資産小計	1,722,577千円	評価性引当額	247,569千円	繰延税金資産合計	1,475,008千円	その他有価証券評価差額金	961,378千円	特別償却準備金	9,716千円	その他	220,785千円	繰延税金負債合計	1,191,880千円	繰延税金資産の純額	283,128千円
賞与引当金	203,654千円																																																																																																																																																							
その他	151,715千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	355,370千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	11,771千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	343,599千円																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,607千円																																																																																																																																																							
為替予約評価差額	40,979千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	44,587千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	299,011千円																																																																																																																																																							
退職給付引当金	183,617千円																																																																																																																																																							
役員退職慰勞引当金	121,649千円																																																																																																																																																							
投資有価証券強制評価損	63,148千円																																																																																																																																																							
会員権評価損等	17,760千円																																																																																																																																																							
繰越欠損金	408,644千円																																																																																																																																																							
減損損失	282,622千円																																																																																																																																																							
土地評価損	223,921千円																																																																																																																																																							
その他	237,753千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,539,116千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	585,727千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	953,389千円																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	349,796千円																																																																																																																																																							
特別償却準備金	28,985千円																																																																																																																																																							
その他	204,397千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	583,179千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	370,210千円																																																																																																																																																							
賞与引当金	206,702千円																																																																																																																																																							
その他	209,959千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	416,662千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	12,997千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	403,664千円																																																																																																																																																							
為替予約評価差額	12,316千円																																																																																																																																																							
その他	5,685千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	18,001千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	385,662千円																																																																																																																																																							
退職給付引当金	171,312千円																																																																																																																																																							
役員退職慰勞引当金	118,895千円																																																																																																																																																							
投資有価証券強制評価損	149,282千円																																																																																																																																																							
会員権評価損等	15,877千円																																																																																																																																																							
繰越欠損金	448,207千円																																																																																																																																																							
減損損失	330,117千円																																																																																																																																																							
土地評価損	223,921千円																																																																																																																																																							
その他	189,029千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,646,643千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	99,549千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,547,094千円																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,327,935千円																																																																																																																																																							
特別償却準備金	18,712千円																																																																																																																																																							
その他	214,311千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	2,560,958千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	1,013,864千円																																																																																																																																																							
未払事業税	117,830千円																																																																																																																																																							
賞与引当金	215,508千円																																																																																																																																																							
その他	171,595千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	504,934千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	4,967千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	499,966千円																																																																																																																																																							
その他	13,684千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	13,684千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	486,282千円																																																																																																																																																							
退職給付引当金	196,681千円																																																																																																																																																							
役員退職慰勞引当金	136,368千円																																																																																																																																																							
投資有価証券評価損	108,950千円																																																																																																																																																							
会員権評価損等	15,877千円																																																																																																																																																							
繰越欠損金	468,361千円																																																																																																																																																							
減損損失	296,227千円																																																																																																																																																							
土地評価損	223,921千円																																																																																																																																																							
その他	276,189千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,722,577千円																																																																																																																																																							
評価性引当額	247,569千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,475,008千円																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	961,378千円																																																																																																																																																							
特別償却準備金	9,716千円																																																																																																																																																							
その他	220,785千円																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	1,191,880千円																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	283,128千円																																																																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	税額控除	1.1%	住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	子会社からの受取配当金	0.9%	評価性引当金	1.2%	営業権償却	2.1%	持分法投資利益	0.3%	連結調整勘定償却	0.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却益にかかる連結修正</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	住民税均等割	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	子会社からの受取配当金	3.2%	のれん償却額	5.8%	連結子会社株式の売却益にかかる連結修正	4.8%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	子会社からの受取配当金	1.8%	のれん償却額	5.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																																												
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																																																							
税額控除	1.1%																																																																																																																																																							
住民税均等割	3.2%																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																																																							
子会社からの受取配当金	0.9%																																																																																																																																																							
評価性引当金	1.2%																																																																																																																																																							
営業権償却	2.1%																																																																																																																																																							
持分法投資利益	0.3%																																																																																																																																																							
連結調整勘定償却	0.1%																																																																																																																																																							
その他	1.3%																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																																																																							
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																																																							
住民税均等割	3.0%																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																																																							
子会社からの受取配当金	3.2%																																																																																																																																																							
のれん償却額	5.8%																																																																																																																																																							
連結子会社株式の売却益にかかる連結修正	4.8%																																																																																																																																																							
その他	2.0%																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																																																							
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																																																																																																							
住民税均等割	2.5%																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																																																							
子会社からの受取配当金	1.8%																																																																																																																																																							
のれん償却額	5.7%																																																																																																																																																							
その他	1.4%																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																																																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,309,863	1,841,057	114,150,921		114,150,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		338,088	338,088	(338,088)	
計	112,309,863	2,179,146	114,489,010	(338,088)	114,150,921
営業費用	108,399,913	2,122,421	110,522,334	(332,690)	110,189,644
営業利益	3,909,950	56,725	3,966,675	(5,398)	3,961,277
資産	44,741,735	1,107,780	45,849,516	(3,563)	45,845,953

(注) 役員賞与の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を利益処分として処理する方法から、連結会計年度に対応する費用として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は13,300千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,778,826	1,928,804	113,707,631		113,707,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,081	463,521	506,603	(506,603)	
計	111,821,908	2,392,325	114,214,234	(506,603)	113,707,631
営業費用	108,115,733	2,188,511	110,304,245	(500,610)	109,803,635
営業利益	3,706,175	203,813	3,909,988	(5,992)	3,903,995
資産	49,287,766	1,306,819	50,594,585	(7,518)	50,587,067

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34,362千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,956,501	2,515,802	117,472,303		117,472,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,761	763,257	840,018	(840,018)	
計	115,033,262	3,279,059	118,312,322	(840,018)	117,472,303
営業費用	110,235,721	2,950,920	113,186,642	(836,556)	112,350,085
営業利益	4,797,541	328,139	5,125,680	(3,462)	5,122,217
資産	49,462,134	1,273,609	50,735,744	(14,664)	50,721,080

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は46,819千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第41期連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,483,375	買掛金	729,219

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役会長	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,679	売掛金	546
	株式会社 焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	381,726	売掛金	38,945
	株式会社 マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理		兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社 ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	60,943	売掛金	5,238

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の92.8%を直接所有しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社 の子会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売			当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等			未払金	619,500
										長期 未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおります。

第42期連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,463,960	買掛金	1,502,640

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役会長	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	10,575	売掛金	716
	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	18,260	売掛金	19,173
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理		兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	64,774	売掛金	5,225

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

- (1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
 - (2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- 上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社焼肉の牛太との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、平成19年3月30日まで当該会社の議決権の100.0%を直接所有していましたが、同日当社子会社株式会社オーエムツーネットワークに保有株全部を譲渡しております。なお、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

4 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社 の子会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売			当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等			未払金	619,500

(注) 上記は平成16年3月31日に行われたのれん譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおります。

第43期連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0% 被所有割合 直接15.1%		当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	商品の仕入	8,143,201	買掛金	1,479,900

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役相談役	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,620	売掛金	451
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理			土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	55,621	売掛金	3,488

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社マルシンとの取引

土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

4 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	912.03円	952.75円	930.42円
1株当たり当期純利益	49.07円	59.02円	67.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第41期連結会計年度末 (平成19年2月28日)	第42期連結会計年度末 (平成20年2月29日)	第43期連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,336,555	33,820,969	33,069,168
普通株式に係る純資産額(千円)	29,387,709	30,694,642	29,973,067
差額の主な内訳 少数株主持分	2,948,846	3,126,326	3,096,101
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	45,575	50,684	53,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,222,146	32,217,037	32,214,671

2 1株当たり当期純利益

	第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	1,581,226	1,901,573	2,162,694
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,581,226	1,901,573	2,162,694
普通株式の期中平均株式数(株)	32,225,233	32,219,319	32,216,128

(重要な後発事象)

第41期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第42期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第43期連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(子会社による子会社の取得) 当社の連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークは、平成19年3月26日開催の同社取締役会において、株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、当該会社を子会社化することを決議しました。取得の内容等については以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得の目的 同社は、主婦の就労、高齢化の進展等の要因から食肉関連の需要も中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見ており、この傾向に対応できるよう他業態への展開(多角化)を模索しておりました。</p> <p>被取得会社である株式会社焼肉の牛太は、焼肉チェーン店の展開という多角化方針に合致する事業を行っており、子会社化による事業展開の加速をもって連結業績を向上させることを目的とするものであります。</p> <p>2. 子会社となる被取得会社の概要 商号 株式会社焼肉の牛太 本店 兵庫県姫路市楠町 所在地 113番地 事業内容 焼肉チェーン店の経営等 (直営46店、 フランチャイズ 加盟38店) 資本金 3億12百万円 売上高 49億80百万円 (平成18年8月期) 当期 純利益 2億22百万円(同上) 総資産 31億75百万円(同上) 純資産 10億88百万円(同上)</p> <p>3. 株式の取得先 村上真之助(当社代表取締役社長)</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期 取得 株式数 5,520株 取得価額 25億円 (自己資金により支払) 取得後の 持分比率 100% 取得時期 平成19年3月30日</p>		<p>(株式取得による子会社化) 当社は、平成21年3月31日付で、九州相模ハム株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しました。取得の内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の目的 九州・中国地方で食肉加工・販売事業を展開する同社の全株式を取得し、グループ製品事業の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 子会社となる被取得会社の概要 商号 九州相模ハム株式会社 本店 熊本市御領六丁目6番 所在地 6号 事業内容 食肉及び食肉加工品の製造販売 資本金 194,450千円</p> <p>(3) 株式の取得先 相模ハム株式会社</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期 取得 株式数 206,450株 取得価額 206千円 取得後の 持分比率 100% 取得時期 平成21年3月31日</p>

3 【株価の状況】

金融商品取引所名 又は 認可金融商品取 引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
月別							
最高株価	809円	800円	819円	835円	811円	769円	763円
最低株価	699円	738円	751円	748円	738円	730円	753円

(注) 平成21年6月の株価は、6月1日までのものです。